

第113期 事業報告書

2019.4.1 ⇒ 2020.3.31

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 トピックス
- P9 会社概要・株式状況





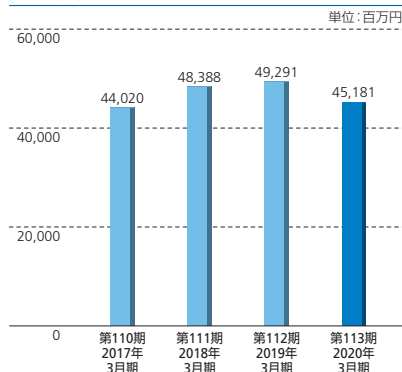
変化と進化、そして未来へ。

日本金属グループは、急速に変化し進化しつづける市場を機敏に捉え、次世代ニーズに迅速にお応えするために、独自技術を磨き、新たな価値創造に、全力で邁進いたします。

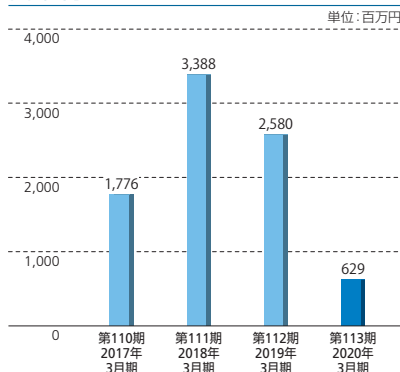
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

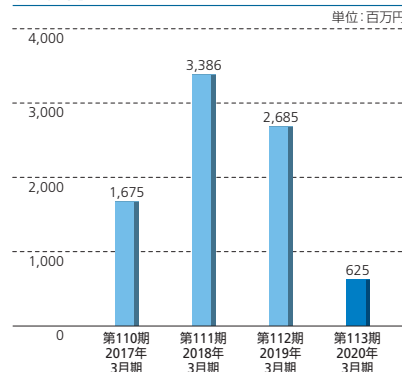
売上高



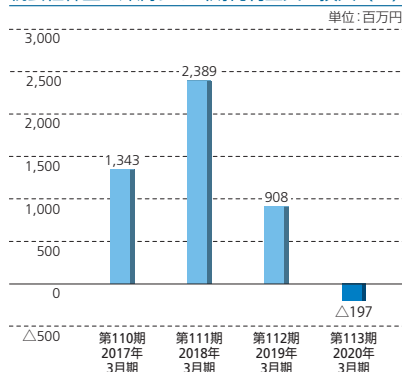
営業利益



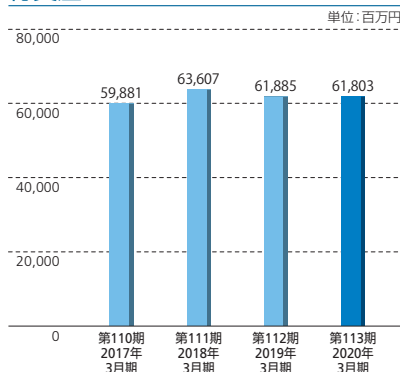
経常利益



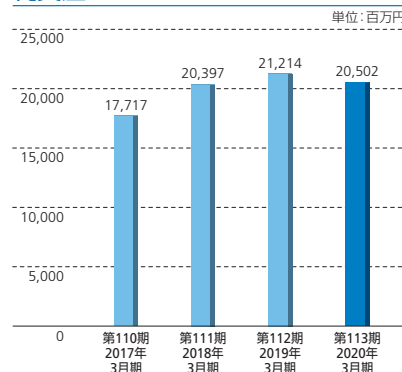
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失 (△)



総資産



純資産



▶ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に弱さが見られるなど、製造業を中心とした停滞感の強まりに加え、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。海外におきましては、通商問題を巡る緊張や中国経済の減速など不確実性が増すなか、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による経済活動の制限などにより、世界の景気は急速に減退しています。

ステンレス業界におきましては、米中貿易摩擦などを背景とした輸出の伸び悩み、一部内需の低下や在庫調整、副資材や物流費など諸コストの上昇など、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達や副資材などのコスト低減、生産効率の改善、営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映などに努めてまいりました。また、更なる成長に繋げて行くために、「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材の複合成形）」製品、「ニアネットシェイプ（最終製品の形状に近い複雑な成形）」製品、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材で実現する）」製品の開発に注力してまいりました。

しかしながら、長期化する中国経済の減速に伴う輸出製品の伸び悩みに加え、2019年11月19日に発生しました当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響による冷間圧延ステンレス鋼帯製品の生産・販売減及び代替工程による生産に係るコスト増並びに事故に起因した固定資産等の減失による特別損失の計上などにより、収益は前期に比べ大幅に悪化しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ41億9百万円（8.3%）減収の451億8千1百万円となりました。損益面につきましては、前期と比べ営業利益は19億5千万円減益の6億2千9百万円、経常利益は20億5千9百万円減益の6億2千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、11億6百万円減益の1億9千7百万円の損失となりました。

▶ 第113期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますことといたしました。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

▶ 今後に向けての取り組み

当社グループは、昨年11月19日に発生した当社板橋工

場第三圧延工場における火災事故について、再発防止や信頼回復、早期復旧に向けた活動に取り組むと共に、引き続き生産効率の改善やコスト削減、競争優位性を有する自動車用光モールド向けステンレスや自動車駆動部品用高精度異形鋼などの成長製品の拡販、原材料価格動向の販売価格への適時な反映などに取り組むことで収益の維持向上に努めてまいります。

また、当社グループは、第10次中期経営計画最終年度である当期第113期を終え、第11次経営計画初年度となる第114期を迎えました。第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」は、この先、技術の進化が劇的に加速し様々なことが急速に変化していくことが予測されるなか、10年後、さらにその先の変化に備え、そこで必要とされる新たなニーズに応え得る「ものづくり」の体制を構築するために10ヵ年の計画としております。「人と地球にやさしい新たな価値を共創する Multi & Hybrid Material企業 ～多種多様な素材を圧延・複合成形することで、最終製品に要求される性能を素材で実現し人と地球の未来に貢献します～」をビジョンに掲げ、弊社の原点である圧延技術と加工技術を極め、圧倒的な差別化を実現する商品を開発し、事業化を進めてまいります。また、すべてのお客様、取引先、並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

▶ 次期の見通し

国内外の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、景気が急速に悪化しており、極めて厳しい状況に置かれています。先行きにつきましては、消費の落ち込みなどにより経済がさらに下振れするリスクがあり、不透明な状況が当面続くことが予想されます。また、世界的な生産活動の停滞などによる受注環境の悪化が懸念されると共に、為替相場の変動や資材、物流、エネルギーコストの動向も見通し難い状況にあり、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと思われれます。

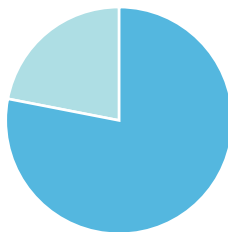
次期の業績につきましては、工場の復旧途上に加え、新型コロナウイルスの感染拡大が与える当社グループへの影響により、営業損失の計上は免れないものと予想しておりますが、現時点においてこれらの影響を合理的に算定することは困難なため、第114期の業績予想を差し控えております。

当社グループとしましては、常にお客様の事業環境や製品ニーズを適確に捉えた販売活動を進め、また原価低減・生産性向上等の取り組みを一層強化することで、更なる成長を実現するよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⇒ セグメント別概況

◆ みがき帯鋼事業

売上高比率
78.0%



冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、上期は昨年度からの中国の景気減速の影響が世界へ拡大し、主要顧客である自動車関連の需要が減少しました。下期以降は、昨年11月に発生した板橋工場第三圧延工場の火災に伴う影響で、冷間圧延ステンレス鋼帯の代替生産工程確立まで供給減が生じました。

このような状況のもと、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、自動車用光モール向け製品は、インド、東

南アジアなど新興国での現地生産の流れを取り込み、数量減を最小限に留めました。また、電子部品関連では、5G通信サービス開始に伴うデータセンター向けサーバー関連部品やゲーム機向け振動用途で板厚厳格、低磁性など高精度仕様のバネ材の採用がありましたが、中国の景気減速や火災事故の影響をカバーするには至らず減収となりました。

みがき特殊帯鋼におきましては、自動車関連では、CASE関連の新需要として電動化に伴うコンプレッサーや駆動系部品で新規受注を獲得できたものの、中国市場におけるオートマチック車ミッションベアリング向けで需要の減少が継続しております。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ39億1千1百万円(9.9%)減収の352億6千1百万円となりました。

新圧延機の操業開始

板橋工場のばね材・薄物圧延専用の仕上げ圧延機が、大幅改造により当社の主力製品である自動車用光モール向けステンレスをはじめとする高品質BA製品の生産も可能とする最新鋭圧延機「No.9ZR」へと生まれ変わり、昨年より操業を開始しました。

この改造により、高品質BA製品の安定供給体制構築に加え、製造範囲を原料圧延(4.3mm)から極薄箔材(0.050mm)まで圧延可能としたことにより、今後の受注構成の変化にもフレキシブルに対応できるようになりました。

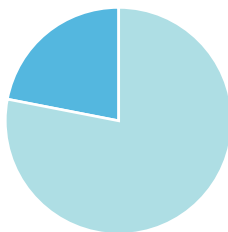
今後も順次圧延機の最新鋭化への改修を進め、プロダクトミックスの最適化や差別化商品へのシフトを加速させていきます。



◆加工品事業

売上高比率

21.9 %



福島工場取扱製品におきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、中国向けで需要が減少したものの当社シェア向上で増販となりました。また、生産設備の改造や工場レイアウトの見直しなど生産性の向上に取り組み、損益面の改善を図りました。異形鋼製品は、自動織機部品や自動車用可変バルブ部品で新規に受注を獲得しましたが、中国向け自動車関連及びスライドレールなど産業機器関連の減販、更に建材向け型鋼製品の需要減により

減収となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、文具に採用された新形状の精密細管において、海外需要が旺盛なことや、更に新形状仕様が好評なことから新たな製品へ採用され、販売が拡大しました。また、中国・台湾メーカーが米国より輸入している分析機器向けで、引き合いへの迅速な対応や、品質・技術が評価され受注が増加しております。しかし、計測機器の差圧計配管需要など、プラント向けで中国の景気減速の影響を受けたことや、自動車、建機向け燃料配管等の需要がEV推進政策の影響を受け減少したことで、前年に比べ売上高は減収となりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ1億9千8百万円（1.9%）減収の99億2千万円となりました。

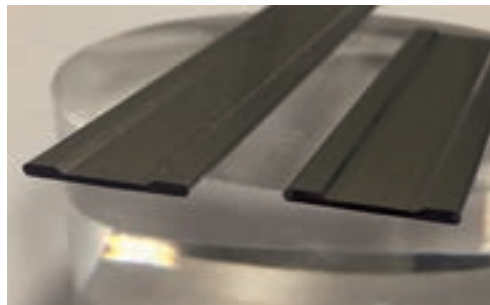
高強度ステンレス鋼 “NK-304NF”

高強度オーステナイト系ステンレス鋼“NK-304NF”を開発しました。

ステンレスの鋼種の中で広く使用されているSUS304をベースに、低炭素・高窒素にすることによって、強度や耐食性（さびにくさ）、様々な部品との組み立てにおけるロウ付け安定性を向上させた鋼種となっています。また、物理特性や加工条件がSUS304と同等であることから、この鋼種に置き換えるだけで高強度化や軽量化を実現することができます。

現在、産業機械向けの精密異形鋼や分析機器向けのステンレス・樹脂複合管の外管などに採用されており、自動車用高圧パイプでも開発・試作評価が進んでおります。

当社では、今後もNK-304NFの特長を積極的にお客様に提案し、幅広い用途への拡販を推進してまいります。



▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 2020年3月31日 現在	前期 2019年3月31日 現在	科目	当期 2020年3月31日 現在	前期 2019年3月31日 現在
(資産の部)	61,803,770	61,885,574	(負債の部)	41,300,852	40,671,478
流動資産	29,793,508	30,578,800	流動負債	24,213,787	24,431,481
現金及び預金	6,219,131	6,423,375	支払手形及び買掛金	11,924,832	12,060,216
受取手形及び売掛金	7,936,331	9,258,237	短期借入金	9,161,550	8,880,340
電子記録債権	4,024,071	4,656,515	リース債務	164,927	163,438
商品及び製品	4,917,951	4,636,249	未払法人税等	58,542	465,725
仕掛品	4,838,364	4,219,227	賞与引当金	327,393	437,125
原材料及び貯蔵品	1,227,506	1,064,152	返品調整引当金	39,883	51,817
その他	633,389	324,353	環境対策引当金	—	11,600
貸倒引当金	△ 3,238	△ 3,310	その他	2,536,658	2,361,217
固定資産	32,010,261	31,306,774	固定負債	17,087,064	16,239,996
有形固定資産	28,730,538	28,063,417	長期借入金	11,056,000	10,397,550
建物及び構築物	3,522,628	3,601,532	リース債務	187,905	311,039
機械装置及び運搬具	7,822,242	6,885,988	繰延税金負債	8,526	8,672
土地	16,268,531	16,258,039	再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
建設仮勘定	569,864	751,597	退職給付に係る負債	2,620,463	2,402,572
その他	547,272	566,260	環境対策引当金	61,901	30,550
無形固定資産	103,545	75,193	資産除去債務	39,424	38,768
投資その他の資産	3,176,176	3,168,163	その他	71,580	9,580
投資有価証券	1,830,813	2,179,728	(純資産の部)	20,502,917	21,214,096
長期貸付金	14,191	12,485	株主資本	14,098,766	14,497,055
繰延税金資産	1,160,913	803,548	資本金	6,857,000	6,857,000
その他	206,559	213,007	資本剰余金	986,351	986,351
貸倒引当金	△ 36,300	△ 40,606	利益剰余金	6,265,522	6,663,725
資産合計	61,803,770	61,885,574	自己株式	△ 10,107	△ 10,021
			その他の包括利益累計額	6,404,151	6,717,040
			その他有価証券評価差額金	467,183	707,950
			土地再評価差額金	5,998,891	5,998,891
			為替換算調整勘定	221,590	139,679
			退職給付に係る調整累計額	△ 283,514	△ 129,480
			負債・純資産合計	61,803,770	61,885,574

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	45,181,948	49,291,736
売上原価	39,207,060	41,262,740
売上総利益	5,974,888	8,028,996
販売費及び一般管理費	5,345,330	5,448,778
営業利益	629,557	2,580,217
営業外収益	168,695	256,438
受取利息及び配当金	80,953	78,732
受取賃貸料	39,835	77,105
スクラップ売却収入	26,601	53,016
その他	21,305	47,583
営業外費用	172,579	151,396
支払利息	99,258	98,921
賃貸費用	15,276	15,816
為替差損	41,755	14,172
その他	16,289	22,485
経常利益	625,672	2,685,259
特別利益	—	17,311
特別損失	816,613	1,396,179
税金等調整前 当期純利益又は損失(△)	△ 190,941	1,306,390
法人税、住民税及び事業税	184,924	709,515
法人税等調整額	△ 178,499	△ 311,898
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△ 197,366	908,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,714,194	755,530
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,524,547	△ 2,095,971
財務活動による キャッシュ・フロー	562,588	△ 621,087
現金及び現金同等物に 係る換算差額	43,768	△ 10,304
現金及び現金同等物の 増減額 (減少は△)	△ 203,995	△ 1,971,832
現金及び現金同等物の 期首残高	6,354,120	8,325,953
現金及び現金同等物の 期末残高	6,150,124	6,354,120

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第11次経営計画

当社は、2020年度を初年度とする10ヶ年の経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」を策定いたしました。10年後の創立100周年にあたる2030年に向けて、当社の原点である圧延技術と加工技術を極め、圧倒的な差別化を実現する商品を開発し、事業化を進めます。また、すべてのお客様、取引先、並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指します。

ビジョン

『人と地球にやさしい新たな価値を共創するMulti&Hybrid Material企業』

多種多様な素材を圧延・複合成形することで、最終製品に要求される性能を素材で実現し人と地球の未来に貢献します。

基本方針

1. リレーションシップの深化
2. 製造力の強化
3. 次世代成長製品の事業化
4. 独自技術による将来を見据えた商品開発
5. 活力ある職場づくりと人材強化



事業戦略

戦略的設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・成長製品への積極的投資 ・生産ライン再編と最適化推進
成長市場を捉えた新規事業化	<p>「Multi&Hybrid Material」(多種多様な素材の複合成形) 「Near Net Shape」(最終製品の形状に近い複雑な成形) 「Near Net Performance」(最終製品に要求される性能を素材で実現) 三つのキーワードで成長市場の変化に対応</p>
製造力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な生産基盤確立 ・QCD最適化の追求による競争力強化
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・柔軟な働き方と多様な人材の育成 ・法、社会、環境への適切な対応
圧倒的な差別化製品の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・圧倒的な差別化製品を実現するための生産・検査体制の構築 ・技術ニッチへの進展

日本金属の健康経営宣言

当社では「**雇事業とその加工品事業を中核に新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献します**」の企業理念のもと、「**社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します**」を経営方針の1つに掲げております。その経営理念に基づき、社員一人ひとりの心身の健康づくりに積極的に取り組み、社員がいきいきと働くことができる「**活力ある会社**」を目指して、「**健康経営**」を推進することを宣言します。

重点施策

1. 身体の健康づくりへの取り組み

活動量計（ウェアラブル端末等）の利用促進や外部のスポーツクラブとの法人契約に加え、社内の食堂や自動販売機で提供する飲食物のカロリー等を表示するなど、適切な運動・食事習慣の定着による健康な身体づくりに取り組んでいます。

2. 心の健康づくりへの取り組み

ストレスチェックの結果を基にした高ストレス職場の改善や、産業医の定期的な面談対応及び外部の専門家による相談窓口設置など、メンタルヘルスの向上を図る仕組みを整備しています。

3. 働きやすい環境づくりへの取り組み

従業員のワークライフバランスを重視し、有給休暇の積極的な取得勧奨やノー残業デーの導入（2010年より）などの長時間労働抑制施策に加え、セルフ・キャリアドック導入（2019年より）などのキャリア開発にも積極的に取り組み、健康で働きやすい環境づくりを行っています。

4. ヘルスリテラシー向上への取り組み

各事業所に健康機器を設置し自身の健康への関心を喚起すると共に、定期的なヘルスセミナーの開催を通してヘルスリテラシー向上を目指します。

高機能金属展に出展

2019年12月に幕張メッセで開催された「第6回高機能金属展」に出展しました。この展示会は、鉄鋼や非鉄金属業界を中心に170社が参加し、金属の最先端技術が結集するイベントで、日本金属の高性能なマグネシウム合金を用いた様々な用途例の展示を行いました。（2019年5月に大阪で開催された関西展にも出展しました。）当社展示スペースは、日本マグネシウム協会ブース内に設置され、パソコンの筐体、二次電池やスピーカーなど当社のマグネシウム製品が幅広い用途で使われていることを紹介しました。また、現在開発中である新技術の展示も行い、今後の可能性をアピールしました。当社では今後もこのような機会を通じ、お客様と共に課題や要求を包括的に解決していくことで、将来のビジネスに展開していく活動を継続してまいります。



➡ 会社概要 (2020年3月31日現在)

創業	1930年11月10日
設立	1939年12月2日
本店所在地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本社事務所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資本金	68億5千7百万円
連結従業員数	888名
当社従業員数	584名

➡ 役員 (2020年3月31日現在)

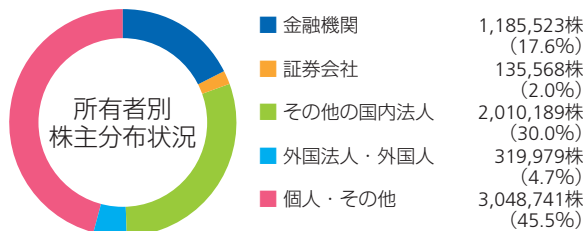
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	取締役相談役	平石政伯
取締役副社長	根本恵央	社外取締役 (独立役員)	小川和洋
常務取締役	大西敏夫	監査役 (常勤)	白鳥栄次
常務取締役	原田喜弘	社外監査役 (独立役員)	鶴岡通敏
常務取締役	山下匡史	社外監査役	掛橋幸徳

➡ 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,470株
(自己株式5,530株を除く)
- ③ 株主数 5,075名
(うち、単元株主数 4,611名)
- ④ 大株主

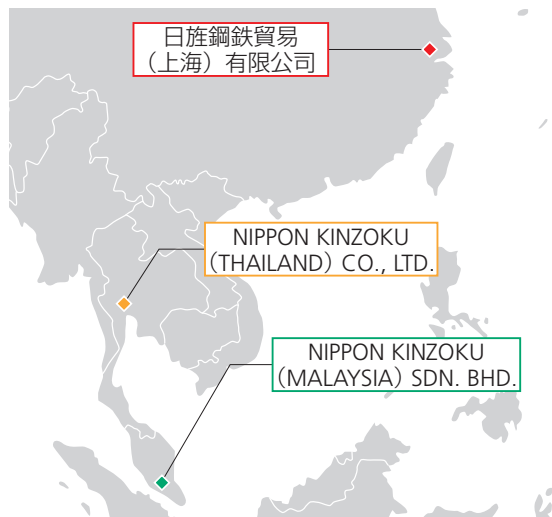
株主名	持株数	持株比率
	百株	%
日鉄ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	5,656	8.4
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,188	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,669	2.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,589	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,180	1.7
株式会社みずほ銀行	1,000	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	939	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,530株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (2020年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋営業所***
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
※名古屋営業所は2020年4月1日付で「名古屋支店」に改称いたしました。
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 株式会社セフ

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

➡ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➡ ホームページのご案内



<https://www.nipponkinzoku.co.jp>



日本金属公式YouTubeチャンネル
会社・各工場紹介動画をご覧ください。

➡ 主要製品

事業	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型鋼・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社事務所 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<https://www.nipponkinzoku.co.jp>